



平成26年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月7日

上場取引所 東

上場会社名 チムニー株式会社

コード番号 3178 URL <http://www.chimnev.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 和泉 學

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理統括部長 (氏名) 吉成 章博

TEL 03-3626-2341

四半期報告書提出予定日 平成26年5月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年12月期第1四半期の連結業績(平成26年1月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期第1四半期	11,121	—	694	—	721	—	375	—
25年12月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 26年12月期第1四半期 381百万円 (—%) 25年12月期第1四半期 1百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年12月期第1四半期	19.97	19.49
25年12月期第1四半期	—	—

(注) 平成26年12月期第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、平成25年12月期第1四半期の数値及び対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	—	%
26年12月期第1四半期	27,894	—	11,516	—	—	41.3
25年12月期	—	—	—	—	—	—

(参考) 自己資本 26年12月期第1四半期 11,514百万円 25年12月期 1百万円

(注) 平成26年12月期第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、平成25年12月期の数値については記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
25年12月期	—	10.00	—	10.00	20.00
26年12月期	—	—	—	—	—
26年12月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年12月期の連結業績予想(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	22,357	—	1,446	—	1,454	—	687	—	36.55
通期	46,424	—	3,260	—	3,307	—	1,587	—	84.38

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

業績予想につきましては、平成26年12月期第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、対前期及び対前年同四半期増減率については記載しておりません。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年12月期1Q	19,340,800 株	25年12月期	19,340,800 株
② 期末自己株式数	26年12月期1Q	524,500 株	25年12月期	530,500 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年12月期1Q	18,813,367 株	25年12月期1Q	19,340,800 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善や個人消費の持ち直しがみられる等、緩やかな回復基調で推移したものの、海外経済の動向や消費税増税に伴う下振れリスクが存在するなど景気の先行きについては不透明な状況が続いております。当社グループの属する飲食業界におきましては、消費マインドの改善が見られたものの、企業間競争はさらに激化し、原材料やエネルギーコストの上昇等の影響により、依然として厳しい環境が続いております。

このような環境の下、当社グループは継続して飲食業の「六次産業化」を推進させ、より鮮度の高い商品を提供できるように努めるとともに、お客様に選んでいただける店舗づくりを目指してまいりました。

飲食事業におきましては、昨年より展開を開始した「軍鶏農場」及び「豊丸水産」業態の出店を推進いたしました。「軍鶏農場」業態は各地の養鶏場と連携した仕入を実施し、「豊丸水産」は、かご網漁による漁場直送の鮮魚を取り扱う等、六次産業化の推進とともに拡大しております。当第1四半期連結会計期間末では、「軍鶏農場」が17店舗、「豊丸水産」が20店舗となっております。また、既存店の改装及び業態転換にも注力し、当第1四半期連結累計期間において直営店19店舗、フランチャイズ店2店舗の改装及び業態転換を実施いたしました。

コントラクト事業におきましては、現在受託している店舗のメニューの見直し、人員配置の再構築を実施するとともに、新たな事業の受託への情報収集等に努めてまいりました。

店舗数につきましては、当社におきまして直営店の新規出店が7店舗（4店舗の退店）、フランチャイズへの建売が10店舗あったことにより、当第1四半期連結会計期間末の飲食事業直営店の店舗数は302店舗（前期末309店舗、前年同期末は300店舗）となりました。また、コントラクト店は97店舗（前期末98店舗、前年同期末は97店舗）、フランチャイズ店は退店が3店舗、直営店からの転換が10店舗あったことにより、当第1四半期連結会計期間末のフランチャイズ店の店舗数は300店舗（前期末293店舗、前年同期末292店舗）となりました。さらに連結子会社におきましては、当第1四半期連結会計期間末における株式会社紅フーズコーポレーションの店舗は13店舗、めっちゃ魚が好き株式会社は9店舗であり、当第1四半期連結会計期間末の当社グループ店舗数は721店舗、当社の店舗数は699店舗となっております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は売上高11,121百万円、営業利益694百万円、経常利益721百万円、四半期純利益375百万円となりました。

(注) 当社は、当第1四半期連結累計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期との比較は行っておりません。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産は、27,894百万円となりました。主な内訳は、現金及び預金4,811百万円、有形固定資産6,286百万円、のれん7,476百万円、差入保証金6,280百万円であります。

当第1四半期連結会計期間末の負債は、16,377百万円となりました。内訳は、買掛金1,723百万円、長期借入金4,362百万円（1年内返済予定の長期借入金1,308百万円を含めております。）であります。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、11,516百万円となりました。

(注) 当社は、当第1四半期連結累計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度末との比較は行っておりません。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年12月期の業績予想につきましては、現時点では平成26年2月7日に発表いたしました予想から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

なお、当第1四半期連結会計期間より、魚鮮水産株式会社、株式会社紅フーズコーポレーション、めっちゃ魚が
好き株式会社を連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

当第1四半期連結会計期間
(平成26年3月31日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	4,811,844
売掛金	358,049
F C債権	404,049
商品	260,377
貯蔵品	11,867
その他	1,242,809
貸倒引当金	△84,709
流動資産合計	7,004,288
固定資産	
有形固定資産	
建物（純額）	5,262,428
その他（純額）	1,024,558
有形固定資産合計	6,286,986
無形固定資産	
のれん	7,476,786
その他	57,801
無形固定資産合計	7,534,587
投資その他の資産	
差入保証金	6,280,606
その他	811,885
貸倒引当金	△24,092
投資その他の資産合計	7,068,398
固定資産合計	20,889,973
資産合計	27,894,261

(単位：千円)

当第1四半期連結会計期間
(平成26年3月31日)

負債の部	
流動負債	
買掛金	1,723,353
F C債務	510,180
1年内返済予定の長期借入金	1,308,340
未払法人税等	484,274
賞与引当金	208,646
資産除去債務	5,190
その他	3,813,869
流動負債合計	8,053,855
固定負債	
長期借入金	3,054,150
退職給付引当金	97,357
資産除去債務	806,778
その他	4,365,122
固定負債合計	8,323,408
負債合計	16,377,264
純資産の部	
株主資本	
資本金	5,772,621
資本剰余金	2,856,253
利益剰余金	3,397,711
自己株式	△521,996
株主資本合計	11,504,590
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	9,585
その他の包括利益累計額合計	9,585
少数株主持分	2,821
純資産合計	11,516,997
負債純資産合計	27,894,261

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1 四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第1 四半期連結累計期間 (自 平成26年 1月 1日 至 平成26年 3月 31日)
売上高	11,121,898
売上原価	3,725,692
売上総利益	7,396,205
販売費及び一般管理費	6,701,293
営業利益	694,911
営業外収益	
受取利息	4,209
受取手数料	25,072
補助金収入	21,263
その他	6,622
営業外収益合計	57,168
営業外費用	
支払利息	27,494
その他	3,114
営業外費用合計	30,608
経常利益	721,471
特別損失	
固定資産除却損	9,232
減損損失	32,754
その他	4,228
特別損失合計	46,215
税金等調整前四半期純利益	675,256
法人税、住民税及び事業税	471,329
法人税等調整額	△171,440
法人税等合計	299,889
少数株主損益調整前四半期純利益	375,366
少数株主損失(△)	△491
四半期純利益	375,857

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	375,366
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	6,519
その他の包括利益合計	6,519
四半期包括利益	381,886
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	382,377
少数株主に係る四半期包括利益	△491

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は居酒屋を中心とした飲食事業の他にセグメントとして、コントラクト事業とその他がありますが、飲食事業の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいと考えられることから、セグメント情報の記載を省略しております。